

2017年10-12月期の米国GDP

ポイント① 堅調な経済成長とインフレの加速

1月26日発表の米国の2017年10-12月期のGDP（国内総生産）統計によれば、実質GDPは前期比年率（前期比変化率を1年あたりの変化率に換算したもの）で+2.6%と、7-9月期の同+3.2%を下回りました。しかし、在庫投資、純輸出を除いた国内最終需要は+4.3%と前期の+1.9%を大きく上回り、内需の強さが伺われます。

一方、GDPデフレーターは前期比年率+2.4%と前期の+2.1%からやや加速し、名目GDPは+5.0%と前期の+5.3%に続いて高めの伸びとなりました。景気が堅調に推移し、インフレ率も加速気味であるため、米国での追加利上げの公算は強まったと見られます。1月30、31日のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、12月に利上げを行ってからまだあまり日がたっていないこと、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の交代の直前であることから利上げは見送りになると見られますが、FOMC後の声明での景気、物価動向への言及などが注目されます。

ポイント② 輸入増大による外需の悪化

GDP統計によれば、実質財・サービス輸出は前期比年率+6.9%と堅調な伸びを示しましたが、輸入が+13.9%と急増したため、純輸出は悪化しました。こうした外需の悪化は、米国内需の強さを反映していると考えられますが、米国の貿易赤字を懸念視するトランプ政権は、米国の雇用が海外に奪われているととらえる可能性があります。このため、米国の外需の悪化が米ドル安要因として働きやすくなっていると考えられます。

ポイント③ 米金利と米ドルの関係の変化

こうしたことを背景に、米国債券利回りや米ドルの関係にも変化が生じつつあるようです。これまでは、米国債券利回りが上昇すれば、米ドルが上昇しやすいと考えられてきましたが、昨年末から米ドルの全般的な強弱を示す指標である実質実効為替レートが米ドル安方向に動く一方、米国債券利回りは上昇しています。

米ドルが下落することで輸入物価等の上昇を通じて米国のインフレ率が上昇し、米国の金利上昇が促されるといった関係が生じているようで、今後の動向には注意が必要です。

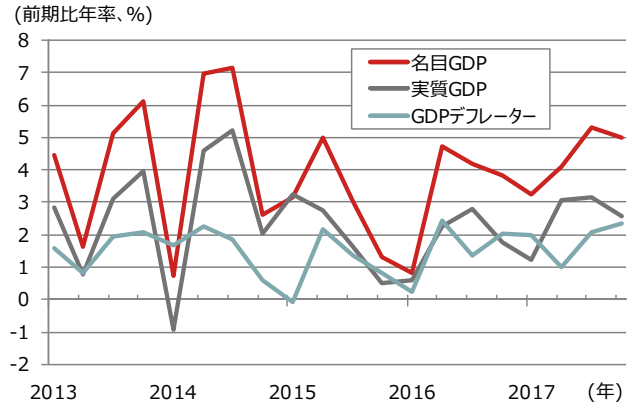
重要
イベント

1月31日 米金融政策発表
2月2日 米雇用統計(1月)
2月3日 イエレン米FRB議長退任

NOMURA
野村アセットマネジメント

図1：米国のGDP動向

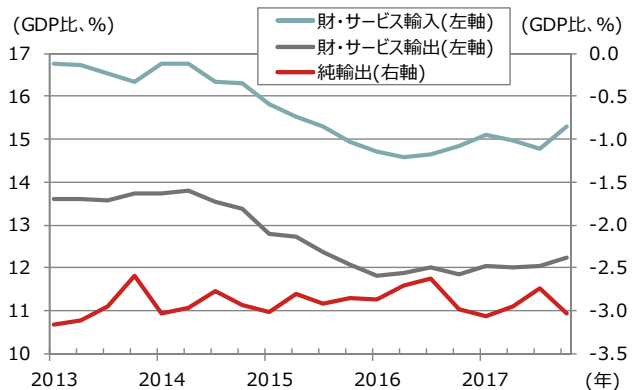
期間：2013年1-3月期～2017年10-12月期、四半期



(出所) 米商務省データより野村アセットマネジメント作成

図2：米国の財・サービス輸出入

期間：2013年1-3月期～2017年10-12月期、四半期



(出所) 米商務省データより野村アセットマネジメント作成

図3：米国債券利回りと米ドル実質実効為替レート

期間：2016年7月1日～2018年1月26日、週次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。